

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山2丁目6番3号
【電話番号】	03-6452-2864
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 橋本 祐紀典
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	426,226	466,893	848,734
経常利益(千円)	55,286	99,477	109,124
四半期(当期)純利益(千円)	30,602	42,854	57,933
四半期包括利益又は包括利益(千円)	20,678	32,102	67,791
純資産額(千円)	1,227,052	1,270,983	1,274,165
総資産額(千円)	1,815,187	2,014,993	1,853,177
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.67	12.15	16.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	63.1	68.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	176,035	275,099	217,175
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,269	42,343	115,234
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,586	35,230	35,619
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	828,222	947,352	749,854

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.52	6.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、復興需要等を背景に企業業績や設備投資等が持ち直し緩やかな回復基調にあったものの、欧州債務危機や中国経済の拡大テンポの鈍化等による世界景気の下振れ懸念が強まる中で推移しました。

当社グループの主要顧客であるオートリース会社を中心とする自動車関連ファイナンス業界は、堅調な新車販売にともない、リース車両の契約台数も対前年比プラスで推移しました。

このような中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、再販業務支援売上では、入札会における出品台数の増加により、前年同期比で7.7%増の242,848千円となりました。

システム業務支援売上においてもシステム商品の定期的なレンタル収入増と一時開発案件が寄与し、前年同期比で11.7%増の224,044千円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、466,893千円で前年同期比9.5%の増収となりました。販売費及び一般管理費は計画内の178,453千円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は91,854千円と前年同期比90.5%の増益となり、これに営業外損益として保有株式の配当と持分法会社の損益等を加減した経常利益で、99,477千円と前年同期比79.9%の増益となりました。これに特別損失と法人税等を加味した四半期純利益は42,854千円で前年同期比40.0%の増益となりました。

なお、当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであります。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の増加及び、減価償却費の計上等により、当第2四半期連結会計期間末には、947,352千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は275,099千円の収入（前年同期比56.3%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益の計上83,631千円、仕入債務の増加額175,952千円及び減価償却費の計上28,826千円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は42,343千円の支出（前年同期は4,269千円の収入）となりました。主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出21,223千円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は35,230千円の支出（前年同期比1.0%減）となりました。そのマイナス要因は、配当金の支払額35,230千円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社タイムラー	東京都大田区久が原6-12-16	1,710,000	48.46
千村 岳彦	東京都大田区	960,000	27.21
小堀 元裕	東京都千代田区	178,400	5.06
千村 久湖	東京都大田区	90,000	2.55
市川 正史	東京都港区	71,400	2.02
関家 一馬	東京都港区	50,000	1.42
小堀 剛	東京都中央区	30,000	0.85
青山 泰長	愛知県西尾市	27,900	0.79
上田 勇治	北海道旭川市	20,000	0.57
大証金担保管理口03	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	16,300	0.46
計	-	3,154,000	89.39

- (注) 1. 当社は自己株式41,466株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,528,100	35,281	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,281	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システム・ロケーション株式会社	東京都目黒区東山 2-6-3	41,400	-	41,400	1.16
計	-	41,400	-	41,400	1.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	724,530	921,986
売掛金	82,627	66,407
営業未収入金	17,978	26,649
有価証券	225,216	225,259
たな卸資産	1,995	422
その他	23,627	25,806
貸倒引当金	4	-
流動資産合計	1,075,970	1,266,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	223,374	223,374
減価償却累計額	64,497	70,210
建物及び構築物(純額)	158,876	153,163
車両運搬具	11,477	11,477
減価償却累計額	9,470	9,829
車両運搬具(純額)	2,006	1,648
工具、器具及び備品	92,642	100,824
減価償却累計額	78,899	81,378
工具、器具及び備品(純額)	13,743	19,445
土地	120,430	120,430
有形固定資産合計	295,057	294,687
無形固定資産	85,828	78,018
投資その他の資産		
投資有価証券	169,133	153,854
保険積立金	173,696	178,974
その他	77,957	67,391
貸倒引当金	24,466	24,466
投資その他の資産合計	396,320	375,754
固定資産合計	777,206	748,460
資産合計	1,853,177	2,014,993

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,245	14,429
営業未払金	243,852	433,621
未払法人税等	33,517	45,277
賞与引当金	10,634	15,633
その他	60,115	32,723
流動負債合計	376,365	541,685
固定負債		
退職給付引当金	23,020	25,509
役員退職慰労引当金	124,703	128,682
資産除去債務	10,296	10,448
その他	44,626	37,683
固定負債合計	202,646	202,324
負債合計	579,011	744,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	836,497	844,066
自己株式	18,264	18,264
株主資本合計	1,200,908	1,208,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,744	62,485
為替換算調整勘定	486	19
その他の包括利益累計額合計	73,257	62,505
純資産合計	1,274,165	1,270,983
負債純資産合計	1,853,177	2,014,993

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	426,226	466,893
売上原価	198,996	196,585
売上総利益	227,229	270,307
販売費及び一般管理費	179,021	178,453
営業利益	48,207	91,854
営業外収益		
受取利息	445	494
受取配当金	2,398	3,002
持分法による投資利益	-	1,727
受取賃貸料	2,838	1,238
その他	2,680	1,206
営業外収益合計	8,362	7,669
営業外費用		
支払利息	7	-
為替差損	36	27
持分法による投資損失	617	-
投資事業組合損失	-	19
賃貸借契約解約損	480	-
その他	141	-
営業外費用合計	1,283	46
経常利益	55,286	99,477
特別利益		
固定資産売却益	758	-
特別利益合計	758	-
特別損失		
固定資産除却損	20	741
ゴルフ会員権評価損	-	15,105
特別損失合計	20	15,846
税金等調整前四半期純利益	56,025	83,631
法人税、住民税及び事業税	9,941	43,942
法人税等調整額	15,480	3,165
法人税等合計	25,422	40,776
少数株主損益調整前四半期純利益	30,602	42,854
四半期純利益	30,602	42,854

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	30,602	42,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,398	11,258
為替換算調整勘定	474	506
その他の包括利益合計	9,924	10,751
四半期包括利益	20,678	32,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,678	32,102

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,025	83,631
減価償却費	29,547	28,826
引当金の増減額(は減少)	4,621	11,464
受取利息及び受取配当金	2,843	3,497
支払利息	7	-
売上債権の増減額(は増加)	23,432	7,548
仕入債務の増減額(は減少)	50,269	175,952
前受金の増減額(は減少)	8,934	9,062
その他	10,818	8,985
小計	162,944	303,849
利息及び配当金の受取額	2,843	3,497
利息の支払額	7	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	10,255	32,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,035	275,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有価証券の取得による支出	-	99,891
有価証券の償還による収入	-	100,000
投資事業組合からの分配金による収入	9,950	-
有形固定資産の取得による支出	5,145	11,199
有形固定資産の売却による収入	2,474	-
無形固定資産の取得による支出	10,406	21,223
差入保証金の差入による支出	-	5,000
差入保証金の回収による収入	-	248
保険積立金の積立による支出	133,777	5,278
保険解約による収入	141,174	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,269	42,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	12	-
配当金の支払額	35,351	35,230
リース債務の返済による支出	222	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,586	35,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	27
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,681	197,498
現金及び現金同等物の期首残高	683,540	749,854
現金及び現金同等物の四半期末残高	828,222	947,352

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる影響は、軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	98千円	- 千円
仕掛品	1,575	99
原材料及び貯蔵品	322	323

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	30,411千円	29,781千円
給料手当	42,579	45,244
賞与引当金繰入額	10,592	14,369
退職給付費用	2,368	2,489
役員退職慰労引当金繰入額	3,962	3,979
減価償却費	11,370	12,302

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	802,941千円	921,986千円
有価証券	125,280	225,259
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000	100,000
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	99,892
現金及び現金同等物	828,222	947,352

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当支払金額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,285	10	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した不可分一体の事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント情報の開示を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円67銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	30,602	42,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	30,602	42,854
普通株式の期中平均株式数(株)	3,528,534	3,528,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 一生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。